

必ずチェック!

最低賃金!

働く人と雇う人のための
ルールです!

京都府 最低賃金

令和6年
10月1日から
時間額

1,058 円

前年比
50円[↑]
UP

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで
検索

最低賃金に
関する
特設サイト



最低賃金 特設サイト [検索](#)

最低賃金に関する
お問い合わせは
京都府労働文化は
事務所の労働基準監督署へ



京都府雇用 [検索](#)

賃金引上げ
特設ページ

賃金引上げに向けた
支援施策を掲載しています。



賃金引上げ特設ページ [検索](#)

中小企業家継承者の皆さんへ

全務改善
助成金

最大
800万円を
助成

「最低賃金制度」は、働くすべての人に、賃金の最低額(最低賃金額)を保障する制度のことで!

年齢やパート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、すべての労働者に適用されます。

最低賃金額以上を支払わないと... 使用者が労働者に対して最低賃金額未満の賃金を支払った場合には、最低賃金額との差額を支払わなければなりません。また、既に最低賃金額より低い賃金額を労働者へ使用者の合意の上で定めておられる場合は、最低賃金法によって無効とされ、最低賃金額と同様の定めをしたものとみなされます。地域別最低賃金額以上の賃金額を支払わなければならない場合は、罰金(5万円以下)が定められています。

最低賃金には「地域別最低賃金」と「特定最低賃金」があります。

地域別最低賃金

すべての労働者に適用



都道府県ごとに設定

内容
都道府県ごとに、最低賃金額が定められています。

適用される者

年齢や正社員、契約社員、パート、学生アルバイト、嘱託などの雇用形態や呼称にかかわらず、すべての労働者に適用されます。

特定最低賃金*

特定地域内の特定産業について定められています。

設定件数 224件

例えば、

北海道では 乳製品製造業	青森県では 各種商品小売業
宮城県では 自動車小売業	千葉県では 鉄鋼業

内容
関係労使が地域別最低賃金よりも金額水準の高い最低賃金を定めることが必要と認める産業について設定されています。適用される産業は都道府県によって異なり、令和6年9月1日現在、全国で224の特定最低賃金が定められています。

適用される者

特定地域内の特定産業の基幹的労働者に適用されます。
(1) 歳末清算または65歳以上の高齢者、雇入れ後一定期間未満で技能習得中の人も、他特定産業に特有の特殊な業務に従事する人など、個別に適用されない労働者の範囲が定められています。)

特定最低賃金の詳細は

*地域別最低賃金と特定最低賃金の両方が適用される労働者に対して、使用者は高い方の最低賃金を支払わなければなりません。

中小企業事業者の皆さんへ

賃金引上げを支援する助成金を積極的に活用しましょう。

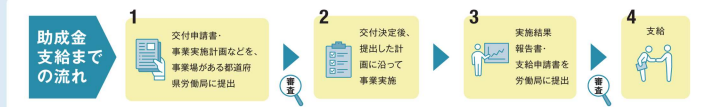
業務改善助成金

最大600万円を助成

「業務改善助成金」とは

「業務改善助成金」は、生産性を向上させ「事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。設備投資などを行った場合、支給の要件に応じてその費用の一部を助成します。

詳しくは、こちら



コース区分	引上げ額	引上げ労働者数	助成上限額(※5)	助成対象事業場	助成率
30円コース	30円以上	1人	30万円(60万円)	事業場内最低賃金900円未満(※2)	9/10
		2~3人	50万円(90万円)		
		4~6人	70万円(100万円)		
		7人以上	100万円(120万円)		
		10人以上(※1)	120万円(130万円)		
45円コース	45円以上	1人	45万円(80万円)	事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内	事業場内最低賃金900円以上950円未満(※3)
		2~3人	70万円(110万円)		
		4~6人	100万円(140万円)		
		7人以上	150万円(160万円)		
		10人以上(※1)	180万円		
60円コース	60円以上	1人	60万円(110万円)	事業場内最低賃金950円以上	3/4(4/5)(※4)
		2~3人	90万円(160万円)		
		4~6人	150万円(190万円)		
		7人以上	230万円		
		10人以上(※1)	300万円		
90円コース	90円以上	1人	90万円(170万円)	事業場内最低賃金950円以上	3/4(4/5)(※4)
		2~3人	150万円(240万円)		
		4~6人	270万円(290万円)		
		7人以上	450万円		
		10人以上(※1)	600万円		

(※1) 10人以上の上限額区分は、以下の①~③のいずれかに該当する事業場が対象となります。
① 従業員が、事業場内最低賃金900円未満の事業場 (労働時間短縮・賃金引上げ促進などの社会的・経済的課題の変化等への内的要因により、申請前3ヶ月間のうち任意の1日に1日における利益率が前年同月比で3%ポイント以上低下している事業場)
② 対象は地域別最低賃金500円未満の地域のうち、事業場内最低賃金が900円未満の事業場です。
③ 対象は地域別最低賃金500円以上550円未満の地域のうち、事業場内最低賃金が900円以上550円未満の事業場です。
(※2) 対象は地域別最低賃金500円未満の場合、ここでいう「生産性」とは、企業の決算書から算出した、労働者1人当たりの付加価値額を指します。助成金の支給申請時の産出の決算書に基づき生産性とし、その3年前産出の決算書に基づき生産性を比較し、申請前一定比率を超過している場合に、助成対象とされます。
(※3) 生産性維持を要しない場合、ここでいう「生産性」とは、企業の決算書から算出した、労働者1人当たりの付加価値額を指します。助成金の支給申請時の産出の決算書に基づき生産性とし、その3年前産出の決算書に基づき生産性を比較し、申請前一定比率を超過している場合に、助成対象とされます。
(※4) 重き助成上限額は、事業場規模30人未満の事業場の申請を行う事業者が対象です。

相談窓口 業務改善助成金コールセンターを開設しましたので、お気軽にお問い合わせ下さい。
電話番号 **0120-366-440** 受付時間 平日 8:30~17:15

専門家による無料相談を実施しています。
詳しくは、こちら

業務改善事例 ① セミセルフPOSレジの導入によるレジ業務の効率化

企業概要 / 所在地: 熊本県
従業員数: 24人
事業: 生鮮食品小売業

課題 購入代金や釣銭の受け渡しまでをすべて従業員が行っていたため、顧客の多い時間帯でレジ待ちの行列ができる状況だった。

対応 レジ業務を効率化し、お金に直接触れずに衛生的に業務ができるように、セミセルフPOSレジを導入した。

代表者の悩み レジの精算業務を効率化したい。

導入前 レジ待ちの行列が大量

導入後 助成金を活用し、セミセルフPOSレジを導入

時間短縮 52分アップ 自動車庫向上

金銭の受け渡しミスがなくなり精算が約1.5倍の速さになり

さらなる工夫
各冷蔵ケースの本体電源をこまめにOFFにし、同業他社と比べ営業時間を短くしつつ商品を取りつづけるようにしたり、廃棄ロスや保管設備費の削減につなげている。

実施概要 商品のバーコード読み取り後の購入代金や釣銭の受け渡しを顧客が機械で行うようにしたことにより、精算時間が短縮し、同じ時間でより多くの精算処理をすることができた。

成果 レジ業務の削減によって生産性が向上し、23人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を52円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金以外の従業員の賃金の引上げを実施した。

助成金活用のきっかけ 労働局の助成金担当者から聞いた

業務改善事例 ② 農業の散布や農作物の運搬に係る機械設備の導入による生産性向上

企業概要 / 所在地: 高知県
従業員数: 8人
事業: 耕種農業

課題 農作物の栽培にあたり、手作業で屋内外の農業散布や収穫した野菜の運搬をしていた。また、従業員は、60代以上と高齢化が進んでおり、手作業の影響で作業効率を損なっていた。

対応 ビニールハウス用と屋外用それぞれの農業の自動散布機や、収穫物を入れたコンテナを運搬するローラーコンベアを導入した。

代表者の悩み 手作業の工程を機械化することで従業員の負担を減らしたい。

導入前 収穫した野菜の運搬が大変

導入後 助成金を活用し、屋内外で農業を作業するのは大変

時間短縮 80分アップ 農業の自動散布機により作業負担軽減

さらなる工夫
1つの作業に係る人も削減でき、他の業務に充てること出来るようになった。

実施概要 自動農業散布機とローラーコンベアの導入により、手作業で行っていた業務が機械化され、1日の作業時間が合計で約5時間削減された。

成果 機械化による作業の効率化により生産性が向上し、全従業員8人の時間給(事業場内最低賃金)を60円引き上げた。

助成金活用のきっかけ 厚生労働省等ホームページ

働き方改革推進支援資金 日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組み事業者に対して、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

詳しくは、こちら